

「再生産できるような公共工事の価格水準となるよう、これからも自民党の品確議連の先生方に積極的にお願いしていきたい」。大手セネコンが加盟する日本土木工業協会の七日の定例会見で、栗山善児会長（土工協、大成建設会長）は語った。

品確請連とは昨秋、自民党が充足させた「公共工事品質確保に関する議員連盟」のこの、発言に呼応するよび二十六日に開いた総会では、「地方の建設会社は大変疲弊している」「このままいったら建設業界は死んでしまふ」との声を上げ、国土交通省などに対してダンピング受注防止など

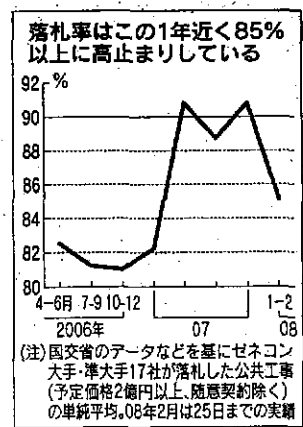
公共工事の最低制限価格を
引き上げた地方公共団体
(予定含む)

秋宮福長島	田城島野取	長宮奈高北	崎崎良知	九州市	県市市市
-------	-------	-------	------	-----	------

公共工事

(注) 国交省まとめ。地方自治法では地方自治体の入札において、入札価格が最低制限価格を下回れば自動的に失格となると定めている。

落札率じわり上昇



の具体策を求めた。土工協が声高に公共工事の採算改善を強く訴え始めたのは総選挙含みの政治情勢と無縁ではないが、働きかける「土壌」はできていた。国交省の規制強化により公共工事には公共工事の落札率は

▼調査基準価格 資材格で「基本的に調査基準価格で受注すると赤字」(国交省)といわれる。法律上は予定価格の共通仮設費に、現場管理費の二〇%を足して算出する。本社経費などは含まれていない水準の価

九五%超に張り付くのがたどろろ傾向は明確に表れた。

民間工事に比べ利益率が
高く、「収益源」となっ
ていた公共工事も急速
に採算が悪化した。
国交省は〇六年十二月
に価格に加えて技術などに
も重点を置く総合評価方
式の全面的な導入や低価
格入札の調査厳格化など
を柱とする低価格入札対
策を実施。それを機に公
路工事の入札が頻発し、
国交省が低価格入札対
策を実施して以降、平均
落札率は上昇・安定し、
〇七年初めまで八〇％台
前半で推移していたが、
その後は八〇％後半から
九〇％台で推移。特に港
湾関連は一般的に落札率
が高く、平均落札率を押
し上げている。
その上で、落札価格の
上昇に向け、土工協が狙

ゼネコン「下限」底上げ要求



共工事の落札率は下降傾向に歯止めがなかった。日経産業新聞が国交省の入札情報サービスなどを基に鹿島などゼネコン大手十七社による各地方整備局などが発注する土木、港湾、空港などの公共工事（予定価格三億円以上、随意契約除く）の平均落札率（予定価格に対する落札価格の比率、各物件の落札率の単純平均）を三月月に調べ、

「調査基準価格」の引き上げた。調査基準価格は公共工事の発注者が品質確保のために必要と考えた最低水準の価格で、予定価格の二〇％前後の水準となるケースが多い。国交省が低価格入札対策を強化している現在、調査基準価格を下回れば、「ほとんどが失格する」といわれる。

入札価格が低いほど落

「収益源」のうまみ再び？ 遠のく体質改善

で復活させることを決めた。地元建設業界に配慮する県議会からの強い要望による突然の方針転換だった。同県は今年一月から最低制限価格も工事の種類ごとに四一八〇程度引き上げるなど競争緩和策を導入している。

国交省の調べでは最低制限価格の引き上げを実施した地方公共団体（予定含む）は福島県や宮城県など十団体に上る。

ただ、公共工事の採算改善に期待を強める一方でゼネコンの公共工事離れは進んでいる。公共工事に主軸を置くことができない状況のためだ。建設経済研究所は二〇〇八年の調査で「公共工事の受注額が前年比五割減」と推定し、「公共工事の重要性は高まっているものの、民間企業にとっての利益率は低い」と指摘する。

また、業界でこうした動きはまだ一部にとどまっている。「国内土木は二十一年後に新規工事がなくなると考えた方がいい」。日本建設業団体連合会の梅田貞夫会長（鹿島会長）はこの話すが脱公共工事の明確なビジョンは「まだ見えない」。

れでできる確率は高まる。そのため、調査基準価格そのものの入札が相次ぎ、落札価格も調査基準価格並みに取れぬものがある。一般に取れぬものがあるのは、調査基準価格の目的だが、調査基準価格の水準では「技術開発や研究費なども捻出（ねしゅつ）できず本社社員（そんしやく）の給料も払えない」（「葉山・土工協会長」というのが業界側の言い分だ。）。
国交省も調査基準価格については「品質確保や下請けへのしわ寄せ問題などを考える」と見直さざるを得ない」（幹部）と

を前年度比五％減の十六兆四千五百億円と予測する。ピーク時の九五年度に比べると十五年度はその間に、十八兆七千億円（五三％）減った。
中堅ゼネコンのオリエンタル白石は建築現場の工員が不足しがちな夏期を中心に、年間五十六人程度の土木技術者を学校関連施設の耐震補強工事

桐蔭横浜大学の鈴木満教授は「低価格入札は工事品質の低下につながる」というデータはない。検査を厳しくするなど手間をかければ品質は確保できる」と語る。退場すべき会社が退場せずに構造改革が遅れると長期的に建設業界全体を疲弊させることになりかねない。（森岡泰志、遠藤賢介）

国だけではなく、地方公共団体も揺れている。福島県は二〇〇七年十月に廃止した指名競争入札を、四月から一部の工事